

### 自治体の課題、現状

令和6年度は、8割の市町村で協議会組織等の設置、検討会議を開催している。協議会組織等を設置せず、学校や関係団体等との検討会議を開催し、移行に向けた取組を検討し、段階的に移行開始する市町村もある。

令和6年度の移行実施状況は、県内59市町村のうち、2市町村がすべて移行済、15市町村で一部の種目や一部の学校において期間や実施回数を設定して段階的な移行を開始している。

継続している課題は、受け皿の確保、指導者の確保、費用負担等の理解、活動場所・移動手段の確保、学校・保護者への普及啓発と理解、地域関係者の理解、平日と休日の一貫性、広域的な連携である。そのため、協議会において、関係機関等の責務や役割から情報交換を行い、市町村の実情に寄り添った支援を継続できるよう体制を整備している。また、規模の大きい自治体と小規模の自治体では、課題が異なることも多く、広域的な地域連携へも視野に入れた支援が必要となる。

各市町村においても、行政組織内での役割分担を確認し、関係機関が連携して移行を推進できる体制整備について支援を行う。

### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	206校	全生徒数	42,036人
域内の部活動数	2,324部	実施した地域クラブ数	55クラブ
全体の指導者数	453人	全体の運営スタッフ数	62人
主な運営団体	教育委員会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会		
主な種目	野球、ソフトボール、バスケットボール、陸上、剣道、バレーボール等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	16人/クラブ
参加会費	—	主な活動場所	各中学校体育施設

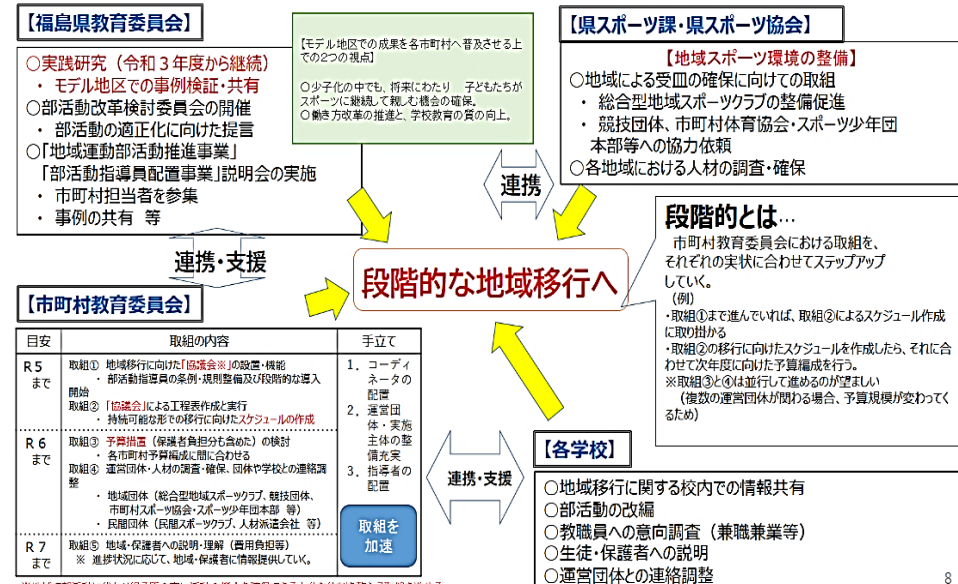
### 地域移行関連の取組、成果

- ・協議会においては、市町村の代表者も参加することで、実施主体である市町村への支援の在り方について検討する機会となった。
- ・市町村担当者を対象にした情報交換会では、具体的な進め方や体制整備、連携等について理解を深めることができた。また、今年度中の達成目標を示し、各自治体の実態把握に努め、相談・支援を行った。
- ・（公財）福島県スポーツ協会と連携を図り、質の保障と数の確保、自治体のニーズとのマッチングを図れるよう、地域指導者情報活用体制を整備し、各自治体に周知した。

### 運営体制図

#### 令和5年度からの休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて

健康教育課



### 自治体の課題、現状

本市においては、11校の市立中学校・義務教育学校があり、生徒数2,446人のうち運動部活動には1,916人が活動している。

少子化による生徒数の減少に伴い、学校単位での練習や大会の参加が困難な状況にある。このような社会情勢の変化を踏まえ、休日における地域運動部活動「あいづっこスポーツ教室」を実施した。

関係諸団体と連携し、「地域総ぐるみで子どもを育てる環境」を整備してきた。

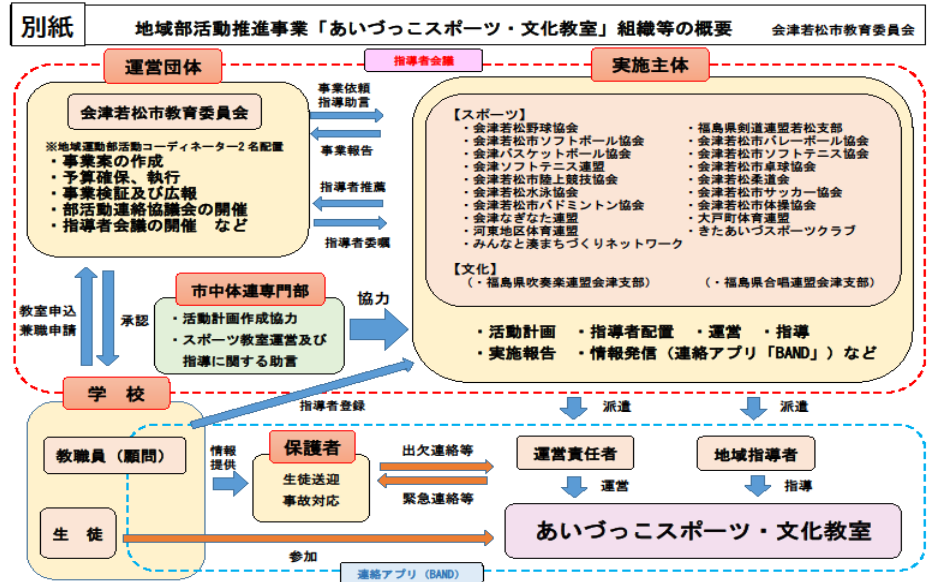
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	1,916人
域内の部活動数	115部	実施した地域クラブ数	1クラブ + 14教室 + 3団体
全体の指導者数	253人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	市スポーツ協会加盟競技団体 総合型地域スポーツクラブ 地区体育連盟 NPO法人地域団体		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、バレーボール、陸上、ソフトテニス、サッカー、卓球、バドミントン、剣道、柔道、水泳、新体操、なぎなた（14種目）		
平均的な活動回数	1～4回/月	年間平均参加生徒数	3年：22人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：24人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	各中学校体育施設 市公共施設

### 地域移行関連の取組、成果

- ・教育委員会内に地域運動部活動コーディネーターを配置したことにより、関係団体と連携を密にし、円滑に運営することができた。
- ・市スポーツ協会加盟団体による指導者の推薦制度により、多くの指導者を確保することができた。（令和6年度総指導者数 253名）
- ・運営及び実施体制の整備が進んだことにより、各競技団体の年間実施回数の増加を図ることができた。
- ・学校の体育館等を有効に活用するため、キーボックスを活用した鍵の貸出・返却の管理システムを整えることができた。
- ・連絡アプリの活用を図り、教育委員会・部活動コーディネーター・指導者・保護者等をつなぐ連絡体制を整えることができた。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、中学校が7校あり、1,545名の生徒が在籍しているが、少子化の進展により、全国的な傾向と同様、生徒数は減少傾向にある。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じてきており、生徒の選択肢が狭まってきている。それらを踏まえ、本市では、地域や学校と協力しながら、子ども達が継続して活動できる体制を整備していく必要がある。

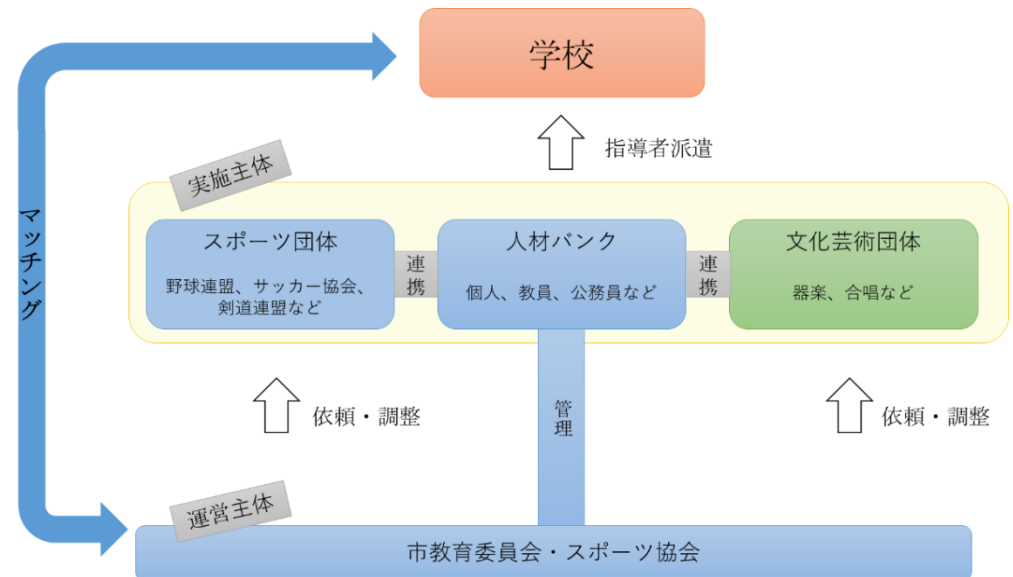
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,545人
域内の部活動数	65部(運動部)	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	剣道、ソフトボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	白河中央中学校 白河第二中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・本市では、まずは「中学校の休日の部活動」を地域に移行するため、学校と地域指導者とのマッチングを行い、剣道部とソフトボール部でモデルケースを実施した。
- ・実施にあたり、指導者の質を確保するため、生徒への適切な指導や接し方に加え、行き過ぎた指導、体罰、ハラスメントの根絶に向けた研修会を開催し、地域の指導者となる方には受講を義務付けた。
- ・モデルケースでは延べ98名の生徒が参加し、有資格者等による指導のもと、生徒・部活動顧問・保護者ともに高い評価を受けることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・当市においても少子化による小中学校の小規模化が進み、学校部活動では、入部を希望する部活動がなかったり、部員数が少なかったりすることが多く、団体種目においても、合同チーム編成を余儀なくされる状況である。また、降雪地域で山間部を含む広域的な本市の地理的特徴も部活動の地域展開を進める上での課題となっている。
- ・そのような状況を受け、本市では「喜多方市部活動の地域移行に関する協議会」を設置し、段階的に部活動の地域展開を進め、本年度末までに、5つの地域クラブ・団体が設立され、地域クラブ単独の練習はもちろん、学校部活動との合同練習等、地域の特性に合った取り組みが展開されている。また、競技団体や各中学校から推薦された「部活動指導員(市任用)」による平日及び休日の部活動指導も行われ、実績も前年度に比べ大幅に増加した。
- ・今後、地域指導者の確保のための「人材バンク」の設立と活用、さらには、学校部活動の統廃合と地域クラブ設立をセットで推進する等、地域理解を得ながら、部活動の地域展開の歩みをさらに進めたいと考える。

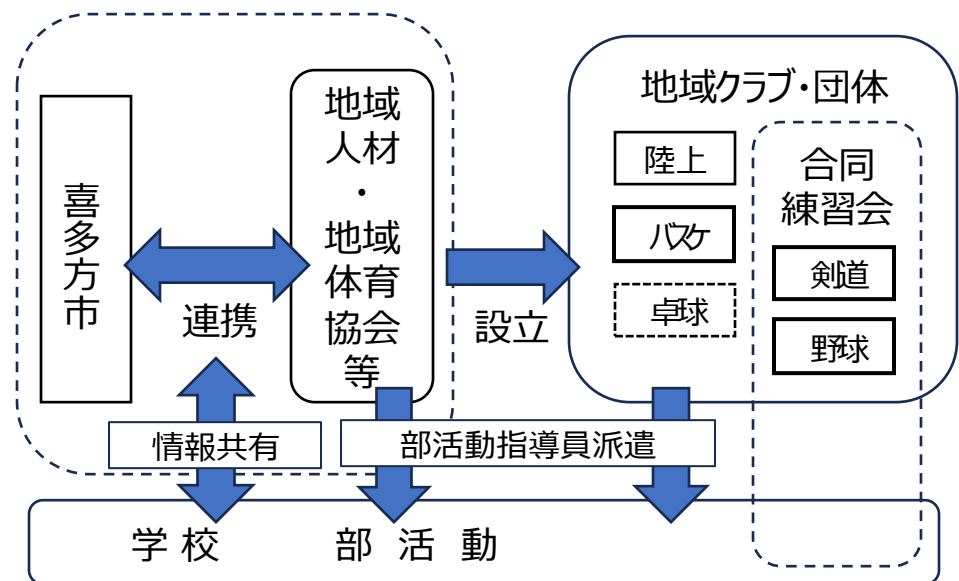
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,036人
域内の部活動数	45部	実施した地域クラブ数	4クラブ・1団体
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	24人
主な運営団体	市区町村運営型（地域団体人材活用型）		
主な種目	陸上競技、軟式野球、剣道、バスケットボール・（卓球）		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	中学校体育館・グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・市教委と地域スポーツ団体や地域指導者が連携し、各校の少子化や部活動の設置状況、部員数等に関する情報を学校と共有しながら、地域クラブの設立を進めた。今年度、新たに3つの地域スポーツクラブを設立した。
- ・地域クラブを設立してもクラブ員数が少ない等、各種目の競技特性や実情に応じ、各学校の部活動との連携を進め、「合同練習会」を合計で40回開催した。
- ・学校部活動における技術的な指導へのニーズに応えるため、地域クラブから「部活動指導員」として指導者派遣を進めた(年間：陸上約340人、野球5人、バスケ16人)。
- ・さらに、市卓球協会の協力により、年間約80名の指導者を市内3校に部活動指導員として派遣した。また、学校部活動で外部コーチとして指導いただいている地域人材10名の方を3校5種目に「部活動指導員」として派遣した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町では、1校公立中学校があり、生徒数144人で9部活が活動している。今年度から「国見町コミュニティクラブ」を設立し、部活動地域移行を進めているが、人口減少の影響から部活動・地域クラブ活動ともに、チーム構成が難しい状況や指導者の確保が難しい現状がある。

町単独の活動には限界があり、近隣市町村と連携した取り組みが喫緊の課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

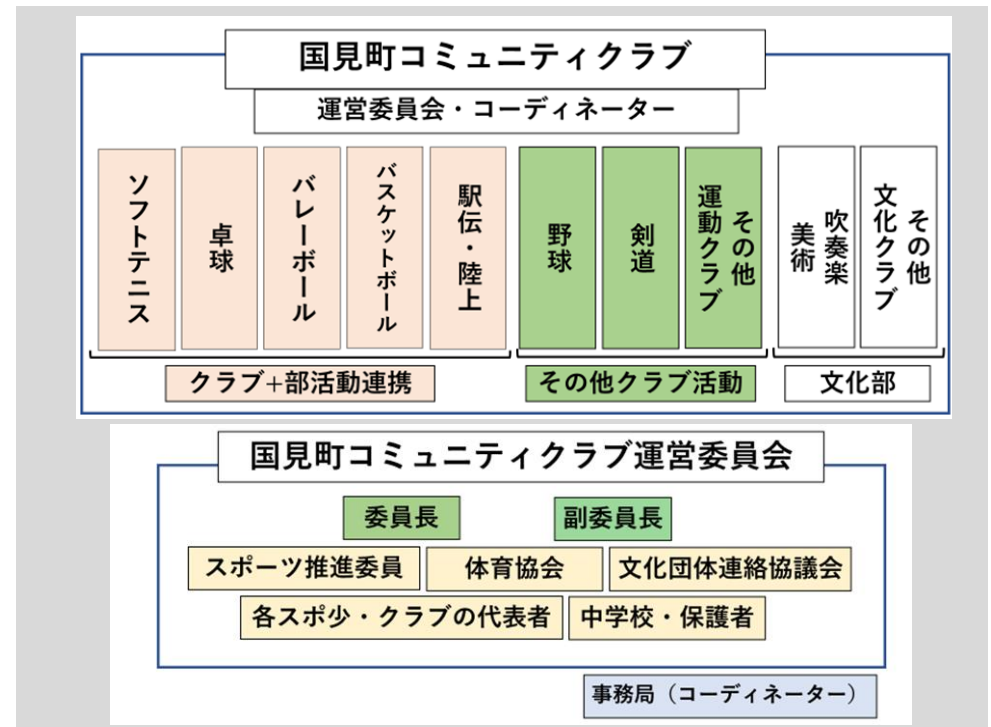
中学校数	1校	全生徒数	144人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	国見町コミュニティクラブ（任意団体）		
主な種目	卓球、ソフトテニス、野球		
平均的な活動回数	1～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：19人/クラブ 1年：16人/クラブ
参加会費	10,000円/年（野球のみ）	主な活動場所	柏葉体育館 上野台運動公園等

地域移行関連の取組、成果

〇部活動地域移行の受け皿として「国見町コミュニティクラブ」を設立し、中学校部活動のうち4競技（男女卓球・男女ソフトテニス）の休日の活動に地域指導者を派遣した。

また、生徒の希望のあった、部活動競技にはない「野球」を地域クラブ活動として実施できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

川俣町では、8つの運動部活動があるが、団体競技においては部員数が少なく単独で大会に出られないだけでなく、練習も満足にできない状況に陥っている部活動もある。今後、生徒数の増加は期待できない状況である。教職員の部活動への負担を軽減するため、令和元年度から2つの運動部活動に部活動指導員を配置している。しかし、令和5年度の教職員へのアンケート調査から、約8割の教員が休日の運動部活動に携わっており、負担を感じていることや、競技経験のない競技指導を任されることにより負担感が増しているという現状から、すべての部において土日の完全移行に取り組む必要がある。急速な人口減少によって生徒数は10年前の平成26年と比べ減少している。それに伴い、教職員の数も年々減少している。しかし、部活動数の増減としては9部活から8部活へ1つ減少したのみあり、ほぼ変わっていない。これは生徒の活動機会を確保するという学校側の配慮であると考えられるが、教職員の部活動指導への負担は増加している点が課題である。

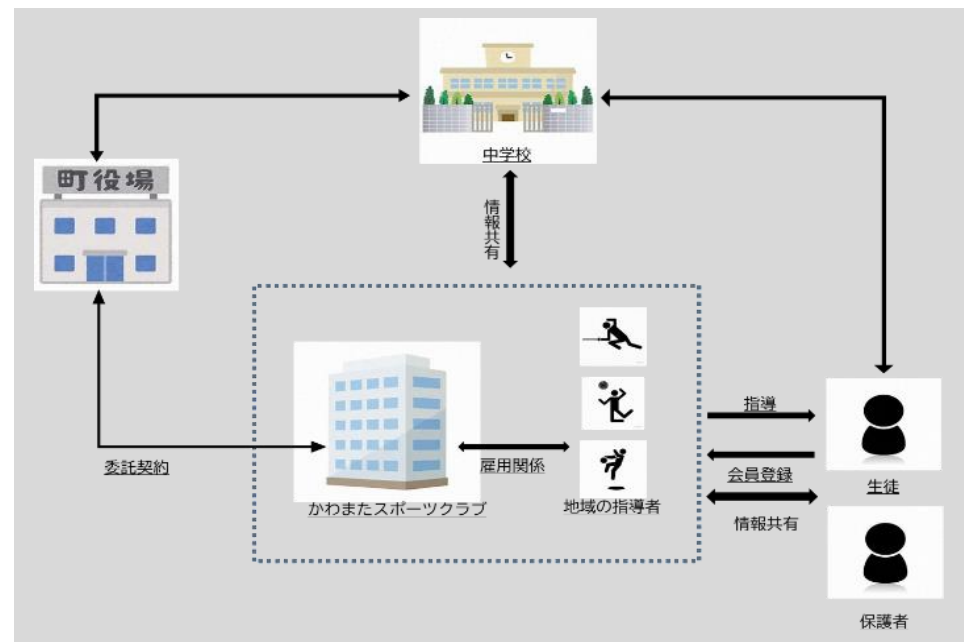
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	197人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	7部活
全体の指導者数	43人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	NPO法人かわまたスポーツクラブ		
主な種目	野球、ハンドボール、バレーボール、バドミントン、フェンシング、ソフトテニス、陸上		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：44人/クラブ 2年：45人/クラブ 1年：32人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	川俣中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・運動部活動は8つあるが、5年度は5つの部を6年度においては2つの部を移行することができ、合計7つの部活動について地域移行ができた。
- ・指導者は43人の登録があり、年間を通じて活動可能な体制整備をすることができた。また、指導者研修会ではスポーツ指導者の役割や安全対策等について研修子どもへの理解を深めた。
- ・部活動に所属する生徒の約95%が地域クラブ活動に登録し費用的な面で町が負担することで高い加入率を実現した。

運営体制図



自治体の課題、現状

・平成24年に町内に2校あった中学校が統合し1校となった。創設時には11の部活動が活動していたが女子ソフトボール部が廃部となり、現在では10部活動が活動中である。学校創設時から現在までに生徒数は約3割程度減少しており、現行の部活動の体制を維持することが困難になることが予想されることから、将来にわたって持続可能なスポーツ環境を整備する必要がある。

・現在、総合型地域スポーツクラブを主体に4つの種目について地域クラブ活動が実施されている。

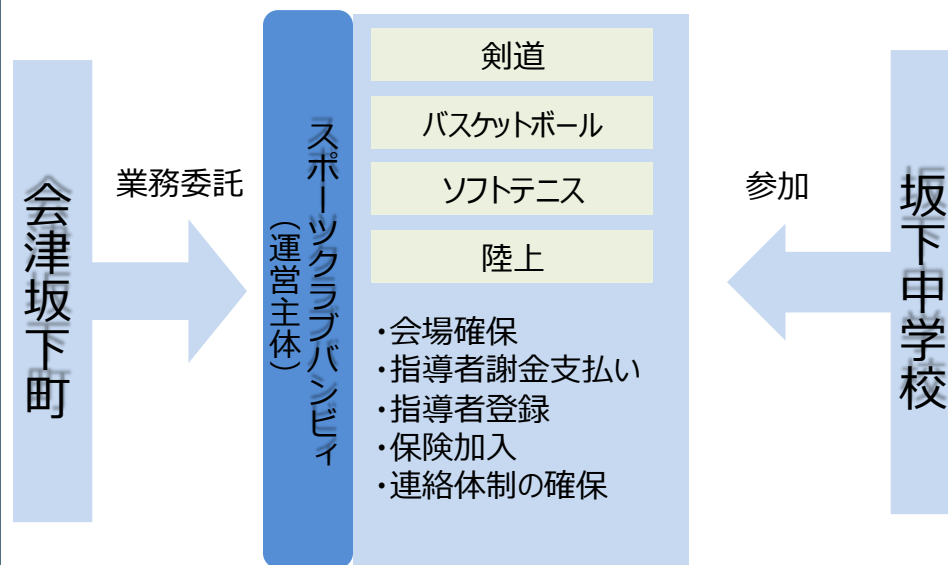
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	351人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	特定非営利活動法人スポーツクラブバンビィ		
主な種目	剣道 バスケットボール など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	坂下中学校

地域移行関連の取組、成果

希望する教員は兼職兼業により総合型地域スポーツクラブに指導者登録してもらい、スポーツクラブから派遣する形で活動に当たっていただいている。部活動との兼ね合いから活動内容や活動日の調整が容易になっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

三春町の地域移行の取組の現状は、部活動を指導・支援する人材バンクを設けて部活動へ派遣し、教職員の負担軽減に取り組んでいますが、当町人口及び町内小・中学校の生徒数は年々減少傾向にあり、部活動の団体種目の人数不足や地域の指導者としてのなり手不足が懸念されているところです。

地域移行を進める上で、今後も生徒が安心して大好きなスポーツが継続できるように指導者の確保や廃部となる部活動の種目が地域で続けられるような支援体制を整備していかなければなりません。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	411人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	人材バンク登録制度による実施のため該当なし
全体の指導者数	29人	全体の運営スタッフ数	人材バンク登録制度による実施のため該当なし
主な運営団体	三春町教育委員会		
主な種目	柔道、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、軟式野球、剣道、卓球		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/活動 2年：4人/活動 1年：10人/活動
参加会費	なし	主な活動場所	三春中学校 岩江中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・町広報誌やHPに指導者募集を掲載し、人材バンク登録者（R5：25名、R6：4名）を確保した。
- ・年2回指導者講習会を開催し、各回平均10名の参加があった。
- ・三春町教育委員会と人材バンク登録者で情報共有、意見交換を行った。
- ・部活動地域移行検討委員会の議事録を人材バンク登録者へ送付し、地域移行の取り組み内容の共有を図った。
- ・人材バンク登録者及び町内のスポーツ団体を対象に救命救急を（AED）講習会を実施し、12名の参加があった。

運営体制図

